

第六次千葉県障害者計画（平成30年度から平成32年度までの3年間）の概要

計画の位置付け

- 1 障害者計画（障害者基本法）
- 2 障害福祉計画（障害者総合支援法）
- 3 障害児福祉計画（児童福祉法）
- 4 「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」の施策も含む

第六次千葉県 障害者計画

本県の障害のある人の状況

1 手帳の所持者数

手帳所持者数	23年度末①	28年度末②	②と①の比較
身体障害者手帳	168,325 人	177,918 人	5.7%増加
療育手帳	32,560 人	39,960 人	22.7%増加
精神障害者保健 福祉手帳	26,087 人	40,518 人	55.3%増加

≪増加の状況と要因など≫

○身体障害

全体に占める割合「肢体不自由」が 52.5%、次いで「内部障害」が 32.9%「内部障害」は増加が顕著で 5 年間で 15% 増加

○知的障害

軽度の障害のある人の増加が顕著で 5 年間で 38.8%増加
知的障害に対する認知度が高くなり、療育手帳取得者が増加したことが要因の一つと考えられる。

※要因＝「平成 29 年版内閣府障害者白書、障害者の全国的状況」による

○精神障害

全体に占める割合「中度」が 59.7%、次いで「軽度」が 23.8%
「中度」は 5 年間で 56%増加、「軽度」も 66.4%増加

2 公立特別支援学校の幼児児童生徒数

- ・平成 23 年度の 5,507 人から平成 28 年度の 6,321 人へと 14.8%増加
- ・障害別の内訳では知的障害のある児童生徒数の増加が大きく 17.8%増加

3 障害のある人の就職件数

- ・平成 23 年度の 1,922 件から平成 28 年度の 3,160 件と 64%増加 精神障害者の就職件数は 5 年間で 119.2%増加
- ※就職件数＝県内のハローワークにおける障害者の就職

現状と課題

県内では、障害のある人が増加傾向にあり、加えて発達障害や高次脳機能障害、難病など多様な障害のある人に対する福祉サービスの提供が必要とされている。
こうした状況の中で、以下の施策を推進していくことが求められている。

- ・住まいの場としてのグループホームや日中活動の場の整備
- ・親亡き後も地域社会の中でその人らしく暮らせるための、福祉サービスの充実
- ・自己決定・自己実現の支援や、権利を擁護するための仕組みの充実
- ・障害のある子どもがライフステージを通じて質の高い療育支援が受けられる体制の構築
- ・相談支援体制の充実
- ・一般就労の促進、福祉的就労の機会提供、職場への定着支援

計画の目標

障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築
障害のある人がその人にあった福祉サービスを選択しつつ、地域社会の中で人々と共生し、その人らしく暮らせる環境を整備します。

計画策定に係る基本的な考え方

- ・障害のある人等の意見の尊重と障害のある人自らの意思決定の支援
- ・障害のある人本位の総合的な支援
- ・障害特性等に配慮した支援
- ・アクセシビリティの向上（施設、サービス、情報などの利用のしやすさの向上）
- ・障害を理由とする差別の解消
- ・施策の総合的かつ計画的な取組の推進

8つの主要な施策と主な取組み

1 入所施設等から地域生活への移行の推進

- グループホームの整備拡充（継続）
- 地域生活支援拠点の整備促進（継続）
- 県立施設のあり方の検討（継続）

2 精神障害のある人の地域生活の推進

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（新規）
- 精神科救急医療体制の充実（継続）

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- 障害者条例に基づく取組みの推進（継続）
- 手話通訳者の養成（継続）

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- 医療的ケアが必要な障害児支援のための保健・医療・福祉・教育等の連携の推進（新規）
- ライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実（継続）

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- 基幹相談支援センターの設置を支援（継続）

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- 就労支援・定着支援体制の強化（継続）

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ひきこもり地域支援センターによる支援（継続）
- 千葉県発達障害者支援センター（CAS）による支援（継続）

8 様々な視点から取組むべき事項

- 障害者スポーツの振興・普及（継続）
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを通じた共生社会の実現に寄与する様々な取組（新規）

計画の策定・推進体制

